

2007 年 3 月 1 日

「短期金融市場フォーラム」質疑応答の冒頭挨拶

東短リサーチ株式会社
取締役 チーフエコノミスト
加藤 出

東短リサーチの加藤でございます。僭越ながら質疑応答のモデレーターを務めさせていただきますが、最初に、少々私見を述べさせていただきます。

1997 年 11 月にインターバンク市場で金融システム危機が勃発してから間もなく 10 年が経過します。この間、1999 年にゼロ金利政策、2001 年に量的緩和策が導入され、残念ながら、日本の短期金融市場のインフラ整備は海外の主要市場に比べ大きく遅れてしまった面は否めないと思われます。

金融政策は日本経済の安定のために運営されるべきものです。しかし、短期金融市場の機能向上にとっては、この 10 年は「失われた 10 年」と呼べるでしょう。量的緩和策はマクロ経済にとって「微益微害」という評価も聞かれましたが、短期金融市場に与えた影響は深刻であったと思います。短期金融市場関連への経営資源の配分を縮小した金融機関は多く見られました。一方で、先行きのゼロ金利解除を意識して、あえてコストを払ってでも短期市場ディーラーのノウハウ維持に努めた金融機関もあります。日本銀行は昨年 7 月にゼロ金利を解除しましたが、海外の多くの中央銀行はそのスムーズな出口政策を高く評価しました。日本銀行の緻密な対応が主因だとは思いますが、本日会場に集まっている多くの市場参加者が、ゼロ金利解除に向けて、トラブル無きよう、入念な準備を行っていた面も大きく寄与していたと思います。

先週、日本銀行は無担保コール・オーバーナイト金利の誘導目標を 0.5%へ引き上げました。このようなタイミングで我々が日本の短期金融市場の現時点の課題を洗い出して議論していくことは極めて重要と思われます。意識して取り組んでいかないと、「失われた 10 年」が更に延びていく恐れがあります。言うまでもなく、短期金融市場は国際金融センターとしての東京市場の基盤です。競争力を失わないためにも、市場の機能向上に向けて皆で努力を続けていく必要があると思います。その点で、本日の「短期金融市場フォーラム」は非常に意義ある企画だと感じております。

以 上